

自動運転移動サービスの社会実装に向けた環境の整備を求める意見書

超高齢社会を迎えた現在、高齢者の自動車の運転による交通事故が社会問題となっている。令和5年における運転免許保有者数について平成25年と比較した場合、75歳以上の保有者は約1.7倍、80歳以上の保有者は約1.8倍に増加しており、今後さらに高齢運転者の増加が見込まれている。そのような中、令和5年に発生した高齢者の運転による交通事故件数は4,819件と依然として多発している状況である。

現在、加齢に伴う身体機能や認知機能の低下等により運転に不安を感じた方に対し、運転免許証を自主的に返納することが促されているが、運転免許証を返納した後の移動手段の確保が大きな問題となっている。名古屋市においては、一定の要件を満たす運転免許自主返納者に5,000円分の交通系ICカードの利用補助を行っているが、運転免許自主返納者に対する支援策については地方公共団体によって大きな格差があることに加えて、公共交通空白地への対応等が課題となっている。

こうした中、交通事故の削減や高齢者の移動支援に資するため、自動運転移動サービスの実現が期待されている。国においては、令和7年度を目途に50か所程度、令和9年度までに100か所以上で自動運転移動サービスの実現を目標に掲げて施策を講じているものの、高齢者の運転による交通事故件数が高止まりしている中、運転に不安を感じる高齢運転者が安心して運転免許証を自主返納できるよう、自動運転移動サービスの実現に向けて十分な予算措置を講じ、環境整備を行っていくことは喫緊の課題である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 自動運転移動サービスの社会実装に向けた取組を行う地方公共団体に対して、国の相談窓口を開設し、専門家の派遣等の伴走型の支援を実施すること。
- 2 限定領域で運転者を必要としない自動運転移動サービスの運行を認められるレベル4以上の自動運転車両の開発を促進するとともに、行政における遠隔操作システムの導入といった自動運転移動サービスの利活用の仕組みを検討するなど、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月2日

名古屋市会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
デジタル大臣

宛(各通)